

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉井 洋
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日
売上高(千円)	11,014,609	4,465,465	13,778,469
経常利益又は経常損失() (千円)	1,074,262	594,964	546,918
四半期(当期)純利益(千円)	849,179	433,085	179,469
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()(千円)	3,720	1,294	2,418
資本金(千円)	-	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	-	4,880	4,880
純資産額(千円)	-	11,900,508	11,309,617
総資産額(千円)	-	18,191,799	18,365,327
1株当たり純資産額(円)	-	2,487.03	2,316.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	175.86	90.30	36.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	89.83	-
1株当たり配当額(円)	15.00	-	30.00
自己資本比率(%)	-	65.3	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,700,213	-	3,410,245
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	650,483	-	640,987
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,929,242	-	718,068
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,242,116	2,876,853
従業員数(人)	-	307	298

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第3四半期累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月20日現在

従業員数(人)	307	(21)
---------	-----	------

(注)従業員数は、就業人員(嘱託含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
ジルコニウム化合物(千円)	2,695,967
その他(千円)	156,466
合計(千円)	2,852,434

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
湿式工程品(千円)	2,511,932
乾式工程品(千円)	149,612
溶液品(千円)	129,297
セシウム品(千円)	61,590
合計(千円)	2,852,434

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・原材料仕入実績

当第3四半期会計期間の製品及び原材料の仕入実績を区分に示すと以下のとおりであります。

区 分	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
原材料	
ジルコニウム化合物(千円)	673,898
その他(千円)	958,540
小計(千円)	1,632,438
仕入製品	
ジルコニウム化合物(千円)	115,999
その他(千円)	233,320
小計(千円)	349,319
合計(千円)	1,981,758

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を区分、用途別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
ジルコニウム化合物(千円)	3,944,024
その他(千円)	521,440
合計(千円)	4,465,465

用途別販売実績

用途別	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
触媒(千円)	2,940,698
耐火物・ブレーキ材(千円)	488,023
電子材料・酸素センサー(千円)	408,590
ファインセラミックス(千円)	383,812
その他(千円)	244,339
合計(千円)	4,465,465

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高並びに割合は、次のとおりであります。
 なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	割合(%)
北米(千円)	868,845	42.7
アジア(千円)	556,914	27.3
欧州(千円)	550,855	27.1
その他(千円)	59,746	2.9
合計(千円)	2,036,361 (45.6%)	100.0

3. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)キャタラー	544,022	12.2

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、直前の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における世界経済は、欧米に於ける景気刺激策の効果が引き続き支えとなるとともに、中国やインド等のアジア諸国の堅調な景気拡大に牽引され、世界的金融・経済危機の後遺症は残るものの、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、日本経済においては為替の円高と深刻なデフレが景気回復の足かせとなっており、景気刺激策の反動による景気の二番底が警戒されるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。その中で、当社の主要顧客であります自動車業界では、全体として過剰な生産能力を未だ抱えているものの、各国の自動車購入に対するインセンティブ政策の恩恵もあり、順調に生産を回復してまいりました。

このような状況の下、当社は自動車排ガス浄化触媒材料を始めとした主力製品に対する需要回復を、迅速で柔軟な生産体制により着実に販売に結びつけ、当第3四半期会計期間の売上高は前年度同四半期を上回る結果となりました。

一方収益面では、徹底した経費削減努力を継続して行い、設備投資だけでなく緊急性の少ない保守修繕費等を極力抑制し出費を抑えると同時に、少数精鋭による業務の推進と生産拠点の最適化により収益体質を強化しました。また、前期の市場価格下落による原材料在庫の簿価修正に加え、今期はたな卸在庫の大幅な圧縮に注力し、それらの効果により利益は大幅に改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高4,465百万円、営業利益611百万円、経常利益594百万円、四半期純利益433百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比173百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(2,240百万円)、現金及び預金の増加(365百万円)はあったものの、たな卸資産の減少(1,160百万円)及び固定資産の減少(1,161百万円)等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比764百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(733百万円)、未払法人税等の増加(579百万円)及び賞与引当金の増加(313百万円)はあったものの、短期借入金の減少(1,900百万円)及び長期借入金の減少(707百万円)等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ446百万円増加し、3,242百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果、得られた資金は635百万円となりました。これは主に売上債権の増加（850百万円）及びたな卸資産の増加（151百万円）はあったものの、税引前四半期純利益（646百万円）、減価償却費（328百万円）、賞与引当金の増加（118百万円）及び仕入債務の増加（354百万円）等によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は2,700百万円となりました。これは主に売上債権の増加（2,298百万円）はあったものの、税引前四半期純利益（1,492百万円）、減価償却費（1,049百万円）、減損損失（290百万円）、賞与引当金の増加（313百万円）、たな卸資産の減少（1,160百万円）、仕入債務の増加（702百万円）及び法人税等の還付額（212百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果、得られた資金は179百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得（9百万円）はあったものの、補助金収入（187百万円）等によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間における投資活動の結果、得られた資金は650百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得（244百万円）及び貸付けによる支出（3百万円）はあったものの、補助金収入（887百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果、351百万円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少（50百万円）、長期借入金の減少（173百万円）、配当金の支払（63百万円）及び自己株式の取得（64百万円）によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間における財務活動の結果、2,929百万円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少（1,900百万円）、長期借入金の減少（707百万円）、配当金の支払（136百万円）及び自己株式の取得（185百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は214百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月22日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月20日)
新株予約権の数(個)	795
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	79,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015
新株予約権の行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) 2、3	発行価格 2,015 資本組入額 1,008
新株予約権の行使の条件	4
新株予約権の譲渡に関する事項	5、6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	7

(注) 1 当社が株式分割(株式の無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
- 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 新株予約権の取得に関する事項
- 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- 新株予約権者が、4に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- その他の取得事由及び取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

7 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 2 で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記 1 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間（自平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間（自平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記 3 に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記 5 に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月21日～ 平成21年12月20日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月20日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,600	48,006	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,006	-

【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1-6-38	78,500	-	78,500	1.61
計	-	78,500	-	78,500	1.61

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は100,000株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	760	1,093	1,665	1,830	2,820	2,890	3,500	3,370	3,110
最低(円)	650	650	1,010	1,370	1,528	2,350	2,330	2,710	2,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成21年3月21日から平成21年12月20日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242,116	2,876,853
受取手形及び売掛金	4,270,188	2,029,451 ₂
製品	1,086,380	1,578,608
仕掛品	1,029,572	948,139
原材料及び貯蔵品	776,839	1,526,816
未収還付法人税等	-	211,366
その他	1,029,329	1,274,784
貸倒引当金	1,418	878
流動資産合計	11,433,008	10,445,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,819,328	1,938,836
機械及び装置(純額)	2,536,723	3,578,643
土地	986,025	986,025
その他(純額)	344,386	447,078
有形固定資産合計	5,686,464 ₁	6,950,584 ₁
無形固定資産	235,462	287,895
投資その他の資産		
その他	836,866	681,707
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	836,864	681,705
固定資産合計	6,758,791	7,920,185
資産合計	18,191,799	18,365,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,761	182,219
短期借入金	700,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	798,398	960,148
未払法人税等	579,246	-
賞与引当金	455,240	142,132
その他	636,061	528,847
流動負債合計	4,084,706	4,413,347
固定負債		
長期借入金	1,694,588	2,240,574
その他	511,996	401,788
固定負債合計	2,206,584	2,642,362
負債合計	6,291,290	7,055,709

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,194,589	1,194,589
利益剰余金	10,011,749	9,307,792
自己株式	185,236	-
株主資本合計	11,808,201	11,289,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,797	14,663
評価・換算差額等合計	79,797	14,663
新株予約権	12,508	5,472
純資産合計	11,900,508	11,309,617
負債純資産合計	18,191,799	18,365,327

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
売上高	11,014,609
売上原価	8,238,767
売上総利益	2,775,841
販売費及び一般管理費	¹ 1,682,372
営業利益	1,093,469
営業外収益	
受取利息	1,296
受取配当金	6,425
助成金収入	82,171
その他	21,546
営業外収益合計	111,440
営業外費用	
支払利息	33,191
為替差損	95,395
その他	2,059
営業外費用合計	130,647
経常利益	1,074,262
特別利益	
補助金収入	708,252
その他	903
特別利益合計	709,155
特別損失	
減損損失	² 290,604
特別損失合計	290,604
税引前四半期純利益	1,492,813
法人税、住民税及び事業税	566,048
法人税等調整額	77,585
法人税等合計	643,634
四半期純利益	849,179

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
売上高	4,465,465
売上原価	3,206,705
売上総利益	1,258,760
販売費及び一般管理費	646,761
営業利益	611,998
営業外収益	
受取利息	556
受取配当金	712
助成金収入	16,928
その他	3,823
営業外収益合計	22,020
営業外費用	
支払利息	9,595
為替差損	28,587
その他	871
営業外費用合計	39,054
経常利益	594,964
特別利益	
補助金収入	50,450
その他	903
特別利益合計	51,353
税引前四半期純利益	646,317
法人税、住民税及び事業税	340,146
法人税等調整額	126,914
法人税等合計	213,232
四半期純利益	433,085

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,492,813
減価償却費	1,049,069
減損損失	290,604
賞与引当金の増減額(は減少)	313,108
前払年金費用の増減額(は増加)	39,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	540
受取利息及び受取配当金	7,722
支払利息	33,191
為替差損益(は益)	56,191
補助金収入	708,252
売上債権の増減額(は増加)	2,298,335
たな卸資産の増減額(は増加)	1,160,771
未払消費税等の増減額(は減少)	105,233
その他の資産の増減額(は増加)	34,169
仕入債務の増減額(は減少)	702,854
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	206,731
その他の負債の増減額(は減少)	40,342
小計	2,510,698
利息及び配当金の受取額	7,722
利息の支払額	30,273
法人税等の還付額	212,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	244,147
投資有価証券の取得による支出	1,137
貸付けによる支出	3,800
貸付金の回収による収入	2,874
補助金収入	887,461
その他	9,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900,000
長期借入金の返済による支出	707,736
自己株式の取得による支出	185,236
配当金の支払額	136,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,929,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,242,116

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月20日)	前事業年度末 (平成21年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,906,987千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,920,259千円であります。 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 107千円</div>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">195,982千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">210,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,977千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">634,279千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	195,982千円	給与	210,183千円	賞与引当金繰入額	95,475千円	退職給付費用	34,579千円	減価償却費	66,977千円	研究開発費	634,279千円
運賃荷造費	195,982千円											
給与	210,183千円											
賞与引当金繰入額	95,475千円											
退職給付費用	34,579千円											
減価償却費	66,977千円											
研究開発費	634,279千円											
2 減損損失												
当第3四半期累計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">大阪府 大阪市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">生産設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">265,593</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,594</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	大阪府 大阪市	生産設備	建物	9,415	機械及び装置	265,593	器具備品	15,594
場所	用途	種類	損失額 (千円)									
大阪府 大阪市	生産設備	建物	9,415									
		機械及び装置	265,593									
		器具備品	15,594									
当社は減損損失の算定に当たり他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。												
当第2四半期累計期間において、一部の生産設備を当初の予定よりも早期に処分することを決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,604千円)として特別損失に計上しております。												
なお、上記資産グループの生産設備は当社独自の設備であり、汎用性がなく売却価額が測定できないため、回収可能価額を0として算定しております。												

当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	91,227千円
給与	72,607千円
賞与引当金繰入額	22,180千円
退職給付費用	12,575千円
減価償却費	22,313千円
研究開発費	214,767千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日)	
現金及び預金勘定	3,242,116千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの	-
現金及び現金同等物	<u>3,242,116千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,880,000株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 100,000株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 12,508千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,200	15.00	平成21年3月20日	平成21年6月19日	利益剰余金
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	72,022	15.00	平成21年9月20日	平成21年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月20日現在)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動がみとめられる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月20日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	3,720

	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	24,421
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	1,294

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	1,224千円
販売費及び一般管理費	1,121千円
計	<u>2,345千円</u>

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月20日)	前事業年度末 (平成21年3月20日)
1株当たり純資産額 2,487.03円	1株当たり純資産額 2,316.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 175.86円	1株当たり四半期純利益金額 90.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 89.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	849,179	433,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	849,179	433,085
期中平均株式数(株)	4,828,780	4,796,125
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	24,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72,022千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月24日

(注) 平成21年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。